

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,143,815,270	固定負債	1,198,726,471
有形固定資産	1,143,815,270	地方債	562,718,610
事業用資産	1,039,749,578	長期未払金	-
土地	166,167,217	退職手当引当金	636,007,861
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,321,739,456	その他	-
建物減価償却累計額	△448,157,095	流動負債	161,030,522
工作物	-	1年内償還予定地方債	92,055,744
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,680,506
航空機	-	預り金	4,294,272
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,359,756,993
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	1,247,380,163
建物	-	余剰分(不足分)	△1,306,043,273
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,398,919,872		
物品減価償却累計額	△1,294,854,180		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	157,278,613		
現金預金	53,613,720		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	103,564,893		
財政調整基金	103,564,893		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	100,000		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,301,093,883	純資産合計	△58,663,110
		負債及び純資産合計	1,301,093,883

行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,040,490,992
業務費用	970,428,152
人件費	785,604,515
職員給与費	715,912,128
賞与等引当金繰入額	64,680,506
退職手当引当金繰入額	-
その他	5,011,881
物件費等	183,880,605
物件費	87,189,350
維持補修費	24,928,078
減価償却費	70,186,687
その他	1,576,490
その他の業務費用	943,032
支払利息	705,199
徴収不能引当金繰入額	-
その他	237,833
移転費用	70,062,840
補助金等	69,267,040
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	795,800
経常収益	22,440,605
使用料及び手数料	1,045,050
その他	21,395,555
純経常行政コスト	1,018,050,387
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,018,050,389

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	△145,091,652	1,037,467,905	△1,182,559,557
純行政コスト(△)	△1,018,050,389		△1,018,050,389
財源	1,106,682,011		1,106,682,011
税収等	1,106,682,011		1,106,682,011
国県等補助金	-		-
本年度差額	88,631,622		88,631,622
固定資産等の変動(内部変動)		212,115,338	△212,115,338
有形固定資産等の増加		279,571,750	△279,571,750
有形固定資産等の減少		△70,186,689	70,186,689
貸付金・基金等の増加		61,548,447	△61,548,447
貸付金・基金等の減少		△58,818,170	58,818,170
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△2,203,080	△2,203,080	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	86,428,542	209,912,258	△123,483,716
本年度末純資産残高	△58,663,110	1,247,380,163	△1,306,043,273

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	966,049,118
業務費用支出	895,986,278
人件費支出	781,349,328
物件費等支出	113,931,751
支払利息支出	705,199
その他の支出	-
移転費用支出	70,062,840
補助金等支出	69,267,040
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	795,800
業務収入	1,120,085,516
税金等収入	1,106,682,011
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,045,050
その他の収入	12,358,455
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	154,036,398
【投資活動収支】	
投資活動支出	341,120,197
公共施設等整備費支出	279,571,750
基金積立金支出	61,548,447
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	58,818,170
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	58,818,170
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△282,302,027
【財務活動収支】	
財務活動支出	114,108,494
地方債償還支出	114,108,494
その他の支出	-
財務活動収入	238,700,000
地方債発行収入	238,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	124,591,506
本年度資金収支額	△3,674,123
前年度末資金残高	52,993,571
本年度末資金残高	49,319,448
前年度末歳計外現金残高	8,590,062
本年度歳計外現金増減額	△4,295,790
本年度末歳計外現金残高	4,294,272
本年度末現金預金残高	53,613,720

連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,346,162,896	固定負債	1,401,074,097
有形固定資産	1,143,815,270	地方債等	562,718,610
事業用資産	1,039,749,578	長期未払金	-
土地	166,167,217	退職手当引当金	838,355,487
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,321,739,456	その他	-
建物減価償却累計額	△448,157,095	流動負債	161,030,522
工作物	-	1年内償還予定地方債等	92,055,744
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,680,506
航空機	-	預り金	4,294,272
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,562,104,619
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	1,449,727,789
建物	-	余剰分(不足分)	△1,508,390,899
建物減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,398,919,872		
物品減価償却累計額	△1,294,854,180		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	202,347,626		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	202,347,626		
減債基金	-		
その他	202,347,626		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	157,278,613		
現金預金	53,613,720		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	103,564,893		
財政調整基金	103,564,893		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	100,000		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	1,503,441,509	純資産合計	△58,663,110
		負債及び純資産合計	1,503,441,509

連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,040,490,992
業務費用	970,428,152
人件費	785,604,515
職員給与費	715,912,128
賞与等引当金繰入額	64,680,506
退職手当引当金繰入額	-
その他	5,011,881
物件費等	183,880,605
物件費	87,189,350
維持補修費	24,928,078
減価償却費	70,186,687
その他	1,576,490
その他の業務費用	943,032
支払利息	705,199
徴収不能引当金繰入額	-
その他	237,833
移転費用	70,062,840
補助金等	69,267,040
社会保障給付	-
その他	795,800
経常収益	22,440,605
使用料及び手数料	1,045,050
その他	21,395,555
純経常行政コスト	1,018,050,387
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,018,050,389

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	△145,091,652	1,037,467,905	△1,182,559,557	-
純行政コスト (△)	△1,018,050,389	/	△1,018,050,389	-
財源	1,106,682,011	/	1,106,682,011	-
税収等	1,106,682,011	/	1,106,682,011	-
国県等補助金	-	/	-	-
本年度差額	88,631,622	/	88,631,622	-
固定資産等の変動 (内部変動)	/	414,462,964	△414,462,964	/
有形固定資産等の増加	/	279,571,750	△279,571,750	/
有形固定資産等の減少	/	△70,186,689	70,186,689	/
貸付金・基金等の増加	/	263,896,073	△263,896,073	/
貸付金・基金等の減少	/	△58,818,170	58,818,170	/
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△2,203,080	△2,203,080	/	/
他団体出資等分の増加	-	/	/	-
他団体出資等分の減少	-	/	/	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	86,428,542	412,259,884	△325,831,342	-
本年度末純資産残高	△58,663,110	1,449,727,789	△1,508,390,899	-

連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	966,049,118
業務費用支出	895,986,278
人件費支出	781,349,328
物件費等支出	113,931,751
支払利息支出	705,199
その他の支出	-
移転費用支出	70,062,840
補助金等支出	69,267,040
社会保障給付支出	-
その他の支出	795,800
業務収入	1,120,085,516
税収等収入	1,106,682,011
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,045,050
その他の収入	12,358,455
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	154,036,398
【投資活動収支】	
投資活動支出	341,120,197
公共施設等整備費支出	279,571,750
基金積立金支出	61,548,447
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	58,818,170
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	58,818,170
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△282,302,027
【財務活動収支】	
財務活動支出	114,108,494
地方債等償還支出	114,108,494
その他の支出	-
財務活動収入	238,700,000
地方債等発行収入	238,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	124,591,506
本年度資金収支額	△3,674,123
前年度末資金残高	52,993,571
本年度末資金残高	49,319,448
前年度末歳計外現金残高	8,590,062
本年度歳計外現金増減額	△4,295,790
本年度末歳計外現金残高	4,294,272
本年度末現金預金残高	53,613,720

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価
原則として取得原価不明なものとして再調達原価とします。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ウ 適正な対価を支払わずに取得したもの・・・再調達原価
原則として再調達原価とします。

エ 開始時に計上しない資産

①既に耐用年数を過ぎているもの

②表示登録が行われていない法定外公共物(里道(赤線)や水路(青線)など)

なお、償却資産が耐用年数を経過した後においても存在する場合は、原則として備忘価額 1 円を計上しております。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産ごとに定額法によって行います。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・・・・・・ 38年 ～ 50年

物品・・・・・・・・ 3年 ～ 10年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額に、組合における積立金額の運用益のうち組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、長野県総合事務組合を連結対象としており、連結財務書類の貸借対照表に当組合の持ち分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して、退職手当組合を連結したものとみなしています。(「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和7年3月改定)Q&A集」参照)

イ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当、並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

- ① リース総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② リース総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出しが可能な預金からなっております。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、または固定資産取得価額等の概ね 10% 未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 出納整理期間

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく 3 月末日現在で一般会計等に対する未収金・未払金等として計上しているため出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したのものとして調整しています。

(2) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額の内、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

※固定資産台帳については、総務課管理係へお問い合わせください。